

カンボジアにおける地方分権化 努力

立命館大学 政策科学部
上子 秋生

カンボジア

- 1.面積
- 18.1万平方キロメートル(日本の約2分の1弱)
- 2.人口
- 13.4百万人(2008年政府統計)
- 3.首都
- プノンペン
- 4.民族
- カンボジア人(クメール人)が90%
- 5.言語
- カンボジア語
- 6.宗教
- 仏教(一部少数民族はイスラム教)

略史

- 9～13世紀 現在のアンコール遺跡地方を拠点にインドシナ半島の大部分を支配。
- 14世紀以降タイさらにベトナムの攻撃により衰微。
- 1884年 フランス保護領カンボジア王国。
- 1953年 カンボジア王国としてフランスから独立。
- 1970年 ロン・ノルら反中親米派、クーデターによりシハヌーク政権打倒。王制廃しクメール共和国樹立。
- 親中共产勢カクメール・ルージュ(KR)との間で内戦。
- 1975年 KRが内戦に勝利し、民主カンボジア(ボル・ポト)政権を樹立。同政権下で大量の自国民虐殺。
- 1979年 ベトナム軍進攻でKR敗走、親ベトナムのプノンペン(ヘン・サムリン)政権樹立。
- 以降、プノンペン政権と民主カンボジア三派連合(KRに王党(シハヌーク)派・共和(ソン・サン)派が加勢)の内戦。
- 1991年 パリ和平協定。
- 1992年 国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)活動開始(1992～93年、日本初の国連PKO参加。)
- 1993年 UNTAC監視下で制憲議会選挙、王党派フンシンペック党勝利。新憲法で王制復活。ラナリット第一首相(フンシンペック党)、フン・セン第二首相(人民党:旧プノンペン政権)の2人首相制連立政権。
- 1997年 首都プノンペンで両首相陣営武力衝突。ラナリット第一首相失脚。
- 1998年 第二回国民議会選挙。第一次フン・セン首班連立政権。
- 1999年 上院新設(二院制へ移行)。ASEAN加盟。
- 2003年 第三回国民議会選挙。
- 2004年 第二次フン・セン首班連立政権発足。
- シハヌーク国王引退、シハモニ新国王即位。WTO加盟。ASEM参加決定。
- 2006年 上院議員選挙
- 2008年 第四回国民議会選挙。第三次フン・セン首班連立政権発足。

政治体制・内政

- 1.政体
- 立憲君主制

- 2.元首
- ノロドム・シハモニ国王(2004年10月即位)

- 3.国会
- 二院制
- ・上院(全61議席、任期6年、チア・シム議長(人民党党首))
- ・国民議会(下院)(全123議席、任期5年、ヘン・サムリン議長(人民党名誉党首))

- 4.政府
- 人民党(第一党)及びフンシンペック党(第四党)による連立政権(首相:フン・セン)

経済

- 1.主要産業
- 観光・サービス(GDPの38.8%)、農業(GDPの33.5%)、鉱工業(GDPの21.7%)
- (2010年、カンボジア政府資料)
- 2.GDP
- 約116億米ドル(2010年、IMF資料)
- 3.一人当たりGDP
- 814米ドル(2010年、IMF資料))
- 4.物価上昇率
- 4.0%(2010年、IMF資料)

地方分権化の努力

- 1 2002年に内戦後初の地方選挙
- 2 コミューン・レベルでのみ実施
- 3 2007年に2回目を実施
- 約1600のコミューンで5～11名の評議員を直接選挙
- 2008年の地方行政組織法(Law on Administrative Management of the Capital, Provinces, Municipalities, Districts and Khans)の制定により、制度は整備

分権化努力の概要

- 住民に最も身近な場所での選挙による代表者(5～11名の評議員)の選出
- 当該代表者による予算使途の決定
(道路・灌漑用水の整備等)
- 予算は全て国からの配布
- 地方税の不存在
- コミューンの業務は住民台帳の整備、住民間の紛争の調停程度

2008年の地方行政組織法

- プロヴィンス政府を知事のより強いコントロール下に置くことを目指し法案作成。
- カンボジアには、未だ「官僚」というものは存在しないに等しい。
- 各省の抵抗により、知事の統轄権は弱められる。
- 住民の関与として新設されたのは、プロヴィンス・ディストリクトの議会の設置及びその議員のコミューン議員による間接選挙のみ。

分権化努力を見ての感想

- 内発的ではなく、援助団体主導の改革
- 政府からの予算配当も多くを援助に依存
- 理念先行の改革要求(援助団体による)
例えば、公務員の賃上げ要求
- しかしながら、コミューンの改革は大成功との評価
- プロヴィンス・ディストリクトの改革は、途半ば
- 漸進的な改革？実情は不明

カンボジアの教えるもの

- 住民に身近な政治システムな理解されやすい。
- 地方分権のシステムは必ずしも受益と負担のバランスが明確でなくとも機能しうる？
- 公務員の質の確保は、地方分権の絶対条件
- 地方分権と中央政府の省庁縦割りは完全に対立する。
- 地方政府の正統性は、住民の関与によって作り出される。